

令和3（2021）年度 事業報告書

令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日

学校法人 冬木学園

目次

	p.
1. 法人の概要	2~6
(1) 建学の精神	2
(2) 学校法人の沿革	2
(3) 設置する学校・学部・学科等（令和3（2021）年5月1日現在）	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況（令和3（2021）年5月1日現在）	3
(5) 役員の概要（令和4（2022）年5月28日現在）	4
(6) 評議員の概要（令和4（2022）年5月28日現在）	5
(7) 教職員の概要（令和3（2021）年5月1日現在）	5~6
2. 事業の概要	6~12
(1) 事業の概要	6
(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	6~9
【畿央大学】	
① 学生募集の推移	9
② 学位授与者数の推移	10
③ 国家試験合格率の推移	10
④ 教員採用試験合格否結果の推移	10
⑤ 就職率の推移	11
【関西中央高等学校】	
① 学生募集の推移	11
② 進路状況	11
(3) 施設等の状況（令和4（2022）年3月31日現在）	11
① 現有施設設備の所在地等の説明	11~12
② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況	12
(4) その他	12
3. 財務の概要	13~19
(1) 決算の概要	13~14
① 貸借対照表の状況	13
② 収支計算書の状況	13~14
(2) 経年比較	14~16
① 貸借対照表	14
② 収支計算書	15~16
ア) 資金収支計算書	15
イ) 活動区分資金収支計算書	15
ウ) 事業活動収支計算書	16
(3) 主な財務比率比較	17
(4) その他	17~19
① 有価証券の状況	17
② 借入金の状況	18
③ 学校債の状況	18
④ 寄付金の状況	18
⑤ 補助金の状況	18
⑥ 収益事業の状況	18
⑦ 関連当事者等との取引の状況	19
⑧ 学校法人間取引	19

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人冬木学園は、建学の精神として「徳をのばす」「知をみがく」「美をつくる」の3つの理念を掲げているが、これは、豊かな人間性を追究することこそが教育の最終目標であるとする考え方に立ち、創立以来一貫して精神的支柱とし、すべての教育活動の中で具現化すべく取組んできたものである。

「徳をのばす」
住みよい社会をつくるためには、先ず個々に敬愛の念をもち、お互いの幸せを願い、恵みを与えあう心を養わなければならない。すなわち小さい徳を積み、社会を潤していく精神を養う。

「知をみがく」
人間の進歩向上とは、自己の才能を最大限に練磨することである。知識欲を失えばただ退歩あるのみである。私達はあくことなく頭脳を磨き、励まし合い、研究的な態度を養う。

「美をつくる」
すべての優れた技術はこの世の中にすばらしい美の贈り物を作ることができる。美しいものは見る者の心を澄まし、喜びとやすらぎを与えてくれる。私達の手で、ひとつでも多く、日々新しいものを創造していく。

(2) 学校法人の沿革

昭和21(1946)年5月	奈良県認可冬木文化服装学院創設
昭和36(1961)年4月	冬木文化服装学院を冬木家政女学院へ校名変更
昭和39(1964)年1月	学校法人冬木学園設立認可
昭和39(1964)年4月	桜井女子高等学校(現:関西中央高等学校)(普通科、家庭科)開校
昭和41(1966)年4月	桜井女子短期大学(家政科)開学
昭和42(1967)年4月	桜井女子短期大学に児童教育科を設置
昭和44(1969)年4月	桜井女子高等学校に音楽科を設置
昭和54(1979)年4月	桜井女子短期大学(現:畿央大学)附属幼稚園開園
昭和57(1982)年4月	桜井女子短期大学家政科を生活科学科に、児童教育科を児童教育学科に改称
昭和57(1982)年4月	桜井女子高等学校家庭科を廃止、国際英語科を設置
平成5(1993)年4月	桜井女子短期大学専攻科(生活科学専攻)を設置
平成11(1999)年4月	桜井女子高等学校を男女共学とし関西中央高等学校へ校名変更
平成15(2003)年4月	畿央大学(健康科学部)開学 桜井女子短期大学を男女共学とし畿央大学短期大学部へ校名変更
平成18(2006)年4月	畿央大学教育学部現代教育学科設置
平成18(2006)年5月	冬木学園創立60周年、冬木記念ホール竣工、記念行事開催
平成19(2007)年3月	畿央大学短期大学部廃止、関西中央高等学校音楽科廃止、冬木家政女学院廃止
平成19(2007)年4月	畿央大学健康科学部健康生活学科健康栄養専攻を健康栄養学科に、健康生活学科人間環境デザイン専攻を人間環境デザイン学科に改組 畿央大学大学院健康科学研究科(修士課程)開設 畿央大学健康科学研究所開設
平成20(2008)年4月	畿央大学健康科学部看護医療学科設置
平成21(2009)年4月	畿央大学大学院健康科学研究科(博士後期課程)設置
平成22(2010)年3月	関西中央高等学校国際英語科廃止
平成24(2012)年4月	畿央大学助産学専攻科開設 畿央大学現代教育研究所開設
平成25(2013)年4月	畿央大学ニューロリハビリテーション研究センター開設
平成26(2014)年4月	畿央大学大学院教育学研究科(修士課程)設置
平成28(2016)年5月	冬木学園創立70周年、記念式典開催
平成31(2019)年1月	事業会社(OpenCEAS株式会社)に出資
平成31(2019)年4月	畿央大学臨床細胞学別科開設
平成31(2019)年4月	畿央大学看護実践研究センター開設
令和3(2021)年4月	畿央大学次世代教育センター開設

(3) 設置する学校・学部・学科等 (令和3(2021)年5月1日現在)

設置する学校	開設年	学部等	学科等	専攻等
畿央大学	平成15年	健康科学部	理学療法学科	
	平成19年		健康栄養学科	
	平成20年		人間環境デザイン学科	
	平成18年		看護医療学科	
	平成19年	大学院 健康科学研究科	現代教育学科	
	平成21年		修士課程	健康科学専攻
	平成26年	大学院 教育学研究科	博士後期課程	健康科学専攻
	平成24年	助産学専攻科	修士課程	教育実践学専攻
	平成31年	臨床細胞学別科		
関西中央高等学校	昭和39年	普通科(全日制)		
畿央大学付属幼稚園	昭和54年			

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (令和3(2021)年5月1日現在)

畿央大学・畿央大学大学院

(単位 : 人)

学部・学科等	収容定員	在籍者数					
		1年	2年	3年	4年	合計	
大学院	健康科学研究科						
	博士後期課程	15	8	3	17	—	28
	修士課程	40	27	40	—	—	67
	教育学研究科						
	修士課程	20	4	6	—	—	10
大学院合計	75	39	49	17	—	105	
大学	健康科学部						
	理学療法学科	298	73	75	71	82	301
	看護医療学科	372	100	98	96	97	391
	健康栄養学科	360	94	101	94	97	386
	人間環境デザイン学科	230	64	75	68	69	276
	教育学部						
	現代教育学科	780	193	197	199	227	816
	大学学部合計	2,040	524	546	528	572	2,170
	助産学専攻科	10	10	—	—	—	10
臨床細胞学別科	20	7	—	—	—	7	
総合計	2,145	580	595	545	572	2,292	

関西中央高等学校

(単位 : 人)

普通科	コース	収容定員	在籍者数			
			1年	2年	3年	合計
進学	進学	1,185	52	41	59	152
	特別進学		9	14	9	32
総合計		1,185	61	55	68	184

畿央大学付属幼稚園

3、4歳児については募集停止

(単位 : 人)

	収容定員	在籍者数			
		3歳児	4歳児	5歳児	合計
総合計	200	—	—	12	12

(5) 役員概要 (令和4(2022)年5月28日現在)

定員数 理事 5~8 名 監事 2~3 名

区分	氏名	常勤区分	適用
理事長	冬木 正彦	常勤	昭和43(1968)年8月 理事就任 平成26(2014)年10月 理事長就任
理事	植田 政嗣	常勤	平成28(2016)年10月 理事就任
理事	前平 泰志	常勤	平成30(2018)年4月 理事就任
理事	冬木 啓子	常勤	平成30(2018)年3月 理事就任
理事	西川 隆彰	常勤	平成22(2010)年5月 理事就任
理事	植村 豊	常勤	令和3(2021)年4月 理事就任
理事	堀井 良殷	非常勤	平成5(1993)年9月 理事就任 関西・大阪21世紀協会 顧問
理事	鳥山 絹代	非常勤	昭和61(1986)年4月 理事就任 天理総合運輸株式会社 常務取締役
監事	石川 喜英	非常勤	平成22(2010)年8月 監事就任 石川耳鼻咽喉科医院 院長
監事	柴 健次	非常勤	平成28(2016)年9月 監事就任 関西大学 教授

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤区分	適用
	該当なし		

(5-2) 役員賠償責任保険契約締結の状況

令和3(2021)年1月21日に稟議決裁を受け、1月22日に以下の内容で、役員賠償責任保険契約を行った。

1. 団体契約者 日本私立大学協会
2. 加入責任期間 令和3(2021)年4月1日 ~ 令和4(2022)年4月1日
3. 記名法人名 学校法人 冬木学園
4. 被保険者 (個人) 理事・監事、評議員、管理職従業員、退任役員
(記名法人) 学校法人 冬木学園
5. 保険期間中総支払限度額 100,000千円
6. 免責金額 (1名) 0円 (1請求) 0円

また、私立学校法の規定に基づき、令和3(2021)年12月25日開催の学園理事会に於いて、令和4年度(令和4年4月1日~令和5年4月1日)に関し、同条件でこの保険契約を更新することについて承認され、更新処理を行った。

(6) 評議員の概要 (令和4(2022)年5月28日現在)

定員数 12 ~ 18 名

氏名	在任年月	主な現職等
植田 政嗣	6年2ヶ月	学校法人冬木学園 理事、畿央大学健康科学部長、健康科学研究科長、臨床細胞学別科長
前平 泰志	6年2ヶ月	学校法人冬木学園 理事、畿央大学教育学部長、教育学研究科長
三井田康記	12年1ヶ月	畿央大学健康科学部人間環境デザイン学科長
庄本 康治	4年2ヶ月	畿央大学健康科学部理学療法学科長
西川 隆彰	12年	学校法人冬木学園 理事、関西中央高等学校長
宮本 忠史	6年2ヶ月	学校法人冬木学園 職員
小野 巧	1年2ヶ月	畿央大学事務局長
植村 豊	6年2ヶ月	学校法人冬木学園 理事、法人事務局長、法人・大学教育学習基盤部長
鳥山 絹代	49年10ヶ月	学校法人冬木学園 理事、天理総合運輸株式会社 常務取締役
松田 卓也	9ヶ月	関西中央高等学校 蘭友会(同窓会)長
唄 大輔	9年9ヶ月	畿央大学 畿桜会(同窓会)長、横浜市スポーツ医科学センター 理学療法士
坂本 舞衣	4年11ヶ月	畿央大学 畿桜会(同窓会)役員、京都大学医学部付属病院 看護師
田中 幸恵	1年2ヶ月	畿央大学 後援会役員
生野 秀紀	1年2ヶ月	畿央大学 後援会役員
横山 康代	2ヶ月	関西中央高等学校 育友会長
冬木 正彦	9年3ヶ月	学校法人冬木学園理事長、畿央大学学長
堀井 良殷	24年10ヶ月	学校法人冬木学園理事、関西・大阪21世紀協会顧問

(7) 教職員の概要 (令和3(2021)年5月1日現在)

畿央大学 教員数

(単位 : 人)

区分	専任教員						兼任教員
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	
健康科学部	30	27	10	6	15	88	86
教育学部	14	14	6	0	0	34	33
合計	44	41	16	6	15	122	119

※学長は教育学部教授に含む

関西中央高等学校 教員数

(単位 : 人)

区分	専任教員					兼任教員
	校長	教頭	教諭	講師	計	
合計	1	1	15	9	26	9

畿央大学附属幼稚園 教員数

(単位 : 人)

区分	専任教員				兼任教員
	園長	教諭	講師	計	
合計	1	2	1	4	6

職員数

(単位 : 人)

区 分	専任職員					兼任職員
	事務系	教務系	厚生補導系	技術技能系	計	
法人	3	0	0	0	3	0
畿央大学	35	0	16	1	52	0
関西中央高等学校	6	0	1	0	7	0
畿央大学附属幼稚園	1	0	0	0	1	0
合 計	45	0	17	1	63	0

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

平成24(2012)年度に策定された「学校法人冬木学園 長期計画」において、以下の通り10年後にめざす冬木学園と設置する各校の目標を掲げている。

- 1 冬木学園は、建学の精神「徳をのばす、知をみがく、美をつくる」を体得した有為な人材を育成するとともに 日本社会に貢献し、安定的に発展し続ける学校法人となる。
- 2 畿央大学は、健康科学、教育学分野において高い教育・研究の質を持ち、豊かな教養と知性を備えた高度な専門職業人の育成を行うとともに、現代社会に貢献するキラリと光る存在感のある大学となる。
- 3 関西中央高等学校は、生徒一人ひとりがしっかりと学ぶ力・生きる力をみがき、個々の目標を実現するために、徹底した教育体制のある高校となる。
- 4 畿央大学附属幼稚園は、大学付属の良さを活かした高い保育の質を持ち、かつ地域社会と一体となって、園児たちの個性と可能性を育む幼稚園となる。

この長期目標を達成するための後半5年間の「学校法人冬木学園 中期計画」を、平成29(2017)年度に策定した。その実現に向けて、中期計画最終年度である 令和3(2021)年度に実施した主な事業について報告する。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

【法人】

(1) 法人事務局の企画・調査機能の強化と全学的関与を推進する。

理事長室会議の常任理事会的開催サポートや、学園内の様々な会議体を俯瞰的に把握しつつ、ボトムアップとトップダウンを意識したアプローチを行いながら案を集約し、年度末の評議員会に諮問、理事会での承認を受け、次年度からの新たな学園中期計画が策定された。また、法人として2年目のコロナウイルス感染症対策予算を計上し、大学・高校・幼稚園の教育に感染症による変則的な財政負担をかけないよう対応した。関西中央高等学校の今後の展開に関するマクロ的視点からの抜本的対応について、5月の理事会に於いて「募集停止」が承認され、生徒・保護者をはじめ様々なステークホルダーに対し、高校現場と連携を密にしつつ対応した。令和5年4月に開園予定の「畿央大学附属広陵こども園」に関し、法人として設置準備室と一体的となり対応にあたり、検討・準備対応を継続している。畿央大学附属幼稚園については、今年度末をもって休園、令和4年度末をもって廃止となるが、法人としてそれらの対応を受ける準備を整えた。

(2) 法人の持続的発展のため財務基盤の確立を図る。

次期中期計画の策定に連動し、中(長)期の財務計画について様々な切り口から検討を行う基礎的資料を作成した。畿央大学の建物に関し、大きな費用支出を伴う大規模修繕を行う時期にかかりつつあるため、計画修繕のプランを策定し直した。高校の生徒募集停止に伴う財務の変動、附属幼稚園廃止に伴う財務の変動、また最も大きな収入・支出の変動を生じる認定こども園の設置等、次期中期計画期間の5年に関しては、学園の財務構造が大きく変動する。しっかりとモニタリングが行え、PDCAサイクルが回せ、機動的に変更対応等ができるよう、様々なデータの見える化など、対応の準備を行った。

(3) 効果的な人材の確保、人材育成の施策を構築し、推進する。

事務局組織の再編について段階的に進めるため、事務職員を効果的に部門兼務させ、業務の把握と分掌整理のための準備対応を継続した。コロナ禍における急速な社会環境の変化や、教職員のICTスキルの飛躍的向上の効果もあり、学園、各学校における教学マネジメント向上のためのDX推進が、今後の学校運営の重要な要素となった。今後の教育現場の進展にしっかりと組織と人材を連動させることで、より良い教育機関を目指す方向性が明確化された。また、恒常的に人材の応募が低調で、教員の定着にも不安を抱えていた特定の学科に関し、処遇改善等の手立てにより、教員確保が安定的になりつつある状況がある。

【畿央大学】

(1) 持続的発展のために社会の変化を見据え、学部・学科等の新增設・再編、入学定員見直し、取得する資格(課程)の見直し、新組織の設置・再編等、基礎的な構造改革を検討して実施する。

喫緊の課題であった教育学部再編については、事務局のプロジェクトチームを中心に、学部教員と調整をしながら検討を進め、令和4年3月に中高数学課程認定の申請を行うに至った。この教育学部については、さらに今後、認定こども園開設に合わせた幼児教育コースでの演習系新科目設置、保健教育コースにおける養護教諭課程の科目増設などの検討を計画通り進めていくとともに、取得希望者数が減少している認定心理士資格課程の見直しや、大阪教育大学との連携協定の実効的な進め方など、具体的な検討をすみやかに行うこと、また、教育学部のみならず大学全体の持続的発展が可能となるような再編案の検討についても着手していくことが確認された。

(2) 「高い質の学士力」を保証するための施策を展開する。

アセスメントテストの実施について継続的な検討を行った。多くの大学が採用しているテスト業者によるアセスメントテストは、必ずしも本学の学びのあり方に合致するとはいえず、各学科の学びにおいて求められているコアとなるものからの視点で学修成果をみていくことをあらためて確認した。教育課程を変更した看護医療学科においては、その内容にあわせ、ディプロマポリシーの修正を行った。

(3) 「特色ある教育活動」の充実、定着を図る。

昨年度に引き続きコロナ禍での授業運営となったが、対面授業と遠隔授業を組み合わせた授業形態を学生は望んでいる傾向にあることをアンケート結果で確認し、学生により効果的な授業を提供できるように工夫をした。また「次世代教育センター」による「次世代型教養プログラム」を初めて開催し、これからの社会において必要とされるリテラシーや教養を学ぶ際に、学生がそれらの本質や普遍的価値を理解することでより高い次元の教養を獲得する第一歩を踏み出した。その他、昨年度は実施できなかったリーディングスキルテストを実施。結果の分析を行い、新規発足したプロジェクトチームにより、今後、基礎的日本語読解能力について一定のレベルをクリアするための指導方法等を検討することとした。

(4) 「一人ひとりを見据えた学生支援体制」をさらに充実し、既卒者を含む畿央コミュニティの形成を図る。

令和3(2021)年度も新型コロナウイルス感染症対応に終始せざるをえない状況となったが、昨年度に全学生に対して給付した「ネット環境整備奨学金」を新入生に対していち早く給付する等、遠隔授業への支援策を実施した。感染症対策については前年度に培ったノウハウを更に深化させることで学内におけるクラスター発生を防ぐことができた。特に7月に発足した「ワクチン接種推進プロジェクト」の取り組みは、学生への理解促進や地域へのワクチン接種協力という成果を上げた。学生の課外活動は前年度より活発化し、2年振りに開催された学園祭は、人数制限をせざるをえない状況であったが、対面・オンラインを併用した初の学園祭として、参加学生等から高い満足感を得ることができた。コロナ禍における大学の役割は、学びに留まらず、コミュニティ形成の「場」としての側面を持つことが明らかであり、12月のラーニング commons のリニューアルオープンはその支援の一環と言える。キャリア支援においては昨年度に引き続き低回生へ早期の働きかけを強化している。教職員一体となって実施される各種対策講座や面談指導に加え、4月に設置された「次世代教育センター」が提供するプログラムは、一人ひとりの進路実現に向けた取り組みを更に強化するものであり、学生の進路選択において大きな助けとなる取り組みとしていくことが確認された。

(5) 研究力を高め、学問の発展に寄与する大学となる。

ニューロリハビリテーション研究センターは、外部機関との共同研究や客員研究員と連携した研究を積極的に展開し、多くの研究業績を積み上げている。その研究内容や研究成果については、各種コンテンツを活用し積極的に公表した。健康科学研究所、現代教育研究所、看護実践研究センターにおいてもそれぞれのプロジェクト研究に取り組み、ニュースレター、成果報告書、ワークショップ等によりその成果を公表した。また、競争的研究費の獲得を図るため、学内奨励研究費助成や論文掲載助成等の研究支援を行った。結果として研究科学研究費助成事業の令和3(2021)年度の新規採択件数は14件、採択率46.4%となり、採択率は全国平均を継続して上回ることができている。

(6) 「社会貢献活動」の充実、定着を図る。

昨年度に引き続きコロナ禍の影響のためイベント中止も相次いだ。既存の連携事業の見直し、また実施方法の在り方を再考できる機会となった。その中で大学主催の公開講座等はすべてオンラインにて開催、また学園祭内の「ウェルカムキャンパス」では双方向型のオンライン講座を実施したことにより、実施形態の多様化、事業の対象範囲を広域とする等、地域連携活動のさらなる可能性を見出すことができた。人間環境デザイン学科のゼミ活動においては、広陵町及び河合町との共催イベント運営に組み込み、近隣自治体との連携をさらに強化するに繋がった。今後もアフターコロナにおける新たな連携事業を模索しつつ、さらなる地域連携活動の発展を目指していくことが確認された。

(7) 募集・広報活動の強化と高大接続改革の推進を図る。

令和2(2020)年度大きく減少した志願者数を、2年連続で減少した中小私立大学が多いなか、延べ志願者数前年比129%と回復することができた。回復できた要因としては、入試日程の見直し、検定料の割引充実、隔年現象による増加、コロナ禍における実学志向などが挙げられるが、一番のポイントは教職員が危機感を共有し、学生スタッフとともに来場型オープンキャンパスを開催し、多くの高校生の参加を得て、出願につながったことが大きいと考える。また志願者の増加により、一定の学力レベルをもった入学生を迎えることができた。また、次年度以降の学生募集活動への対応として、受験生ならびに保護者が情報収集する際に一番活用するホームページについて、大幅リニューアルを行ない3月末に公開することができた。このことにより、ますます厳しい学生募集環境のなか、本学の魅力をより発信できる体制ができた。高校の教育改革と歩調をあわせた入試改革についても令和7(2025)年度に向けて検討を開始し、一定の学力レベルの入学生を定員割れすることなく確保できる入学者選抜改革を進めていく。

(8) 予測可能なリスクに関し分析を行い、制度での対応と教職員の意識改革によりリスクマネジメントのレベルを向上させ、安全・安心な大学運営を進める。

学内外の諸活動について、教職員にはイベント等実施計画書の提出を求めており、イベント等の実施内容に応じたリスク付けを行い、その対応策を事前確認することでリスク管理を行っている。また、コロナ禍においては感染症リスクに対し、新型コロナウイルス対策本部を中心に対応にあたった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動指針、感染症拡大予防のためのガイドライン、新型コロナウイルス感染症による登学可否のフローチャート、体調異変時報告フォーム等を策定し対応にあたった。

【関西中央高等学校】

(1) 生徒の進路を保証する教育プログラムを発展的に構築・推進する。

- ① 難関私立大学進学をめざす学力向上への教育体制の維持、ならびに本校生徒の顕著な学力向上への取組を進めた。関西大学や立命館大学の合格者は少なかったが、龍谷大学や京都産業大学の合格者数は増え、畿央大学には4名が合格した。
- ② 特別進学コースにおける大学受験教科の演習授業を行う「関中塾」を2年生の12月から「校内予備校」として実績のある業者に委託することで、生徒全体の学力の底上げを図り、公募推薦にて産近甲龍大学に合格させ、更には大学共通テストや難関私立大学を目指す学力をつけることを目指して取り組んだ。
- ③ 進学コースにおける基礎学力の定着への取組については、「朝学テスト」および「習熟度別リメディアル(学び直し)授業」を数学科で実施しており、授業における積み残しをなくすことを目的とし、放課後の「学習支援」に取り組むとともに、生徒の基礎学力テスト等評価資料の整備を図った。
- ④ 「スタディサプリ」WEB講座を授業に取り入れており、今年度は昨年度に引き続き「スタディサプリイングリッシュ」も取り入れ、英語科における4技能の向上を図るよう努めた。

(2) 教育プログラムを効果的に展開する教育体制を進展させる。

- ①「学ぶ力」「生きる力」を育む本校の特色ある教育指導体制の充実・強化による「本校教育の魅力」を保護者や生徒にも可視化した。
- ②個々の生徒の学力状況を日常的に把握し、随時適切な教育・学習指導を行うため、学習指導、進学指導における教員間の連携を強化した。
- ③進学コースにおける学力向上については、「朝学テスト」や放課後の「知正塾」は概ね評価できると思われるが、自学自習の場として図書館で行う「知正の杜」は利用者が少なかった。なお、低学力生徒を対象とした中間、期末テスト前の個人指導を継続できた。

(3) 教育環境の効率的、効果的整備と運用を計画的に図る。

- ①関西中央高等学校同窓会館(蘭友会館)を生徒の授業に活用し教育環境の改善を図った。また、職員会議や同窓会役員との打合せなど積極的に活用した。
- ②募集停止に伴う休校に向けての取組について学園本部と緊密な連携を図った。

【畿央大学付属幼稚園】

(1) 保護者の共感を呼ぶ魅力的かつ個性的な「高い質の教育」を提供する。

コロナ禍による行動制限や生活習慣の変化に対し、保育・園運営について柔軟に対応した。従来から行っていた園行事は、感染防止を徹底しつつ、すべて実施した。その結果、例年と変わらない教育内容を維持でき、園児の成長につながった。今年度の運動会や生活発表会は、例年に比べ園児数が少なく、保護者からは迫力ある表現や演技への不安の声が聞かれたが、園児は見事に表現・演技し、保護者に大きな感動を与えた。卒園旅行は、コロナ禍で実施が危ぶまれたが、結果として、雨天でもあったが、予定通り亀山登山を実施し、園児全員が参加できた。また、園行事だけでなく、日常の保育においても、感染防止に配慮しながら従来通りの保育を実施した。食育に関して園児は、例年以上に本園で収穫した野菜とコメを給食として食べ、2学期以降、体が大きく成長した園児が増加した。更に感染防止を徹底しつつ、保護者の来園を促進し、園児の日々の成長を保護者に伝え、要望を聞くことで、職員と保護者の意思疎通を向上させ、園児にとって健やかに成長できる教育環境を提供するよう対応した。少ない園児数ではあることをメリットとし、しっかりと園児に向き合い、保護者からは園児にとって安心して預けられる施設として評価を頂いた。新型コロナウイルス感染症が拡大して2年半の中、毎日の検温、消毒と清掃を通して保育期間中一人もコロナ陽性者を出さないで保育をできたことは、保護者の協力なしに実現できなかった。

【畿央大学】

① 学生募集の推移

(単位 : 人)

学部・学科等	令和2年度(令和元年度実施)		令和3年度(令和2年度実施)		令和4年度(令和3年度実施)		
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	
大学院	健康科学研究科	39	38	36	35	41	40
	博士後期課程	4	3	9	8	10	10
	修士課程	35	35	27	27	31	30
	教育学研究科	2	2	5	4	3	2
	修士課程	2	2	5	4	3	2
	大学院合計	41	40	41	39	44	42
大学	健康科学部	8,623	349	5,634	331	7,460	346
	理学療法学科	1,939	76	1,279	73	1,638	84
	看護医療学科	2,826	99	1,770	100	2,701	99
	健康栄養学科	2,275	101	1,708	94	1,882	96
	人間環境デザイン学科	1,583	73	877	64	1,239	67
	教育学部	4,373	197	2,545	193	3,000	194
	現代教育学科	4,373	197	2,545	193	3,000	194
	学部合計	12,996	546	8,179	524	10,460	540
	助産学専攻科	21	10	13	10	20	10
	臨床細胞学別科	5	5	8	7	7	6
総合計	13,063	601	8,241	580	10,531	556	

② 学位授与者数の推移

(単位 : 人)

学部・学科等	学位	学位授与者数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
				前期末	後期末	年度合計	
大学院	健康科学研究科						
	博士後期課程	博士 (健康科学)	4	3	3	4	7
	修士課程	修士 (健康科学)	14	17	0	33	33
	教育学研究科						
	修士課程	修士 (教育学)	1	1	0	3	3
大学	健康科学部						
	理学療法学科	学士 (理学療法)	76	61	0	75	75
	看護医療学科	学士 (看護学)	88	95	0	86	86
	健康栄養学科	学士 (健康栄養)	98	93	0	95	95
	人間環境デザイン学科	学士 (人間環境 デザイン)	67	63	0	64	64
	教育学部						
	現代教育学科	学士 (教育学)	200	212	3	217	220
	学士課程 合計		529	524	3	537	540

③ 国家試験合格率の推移 (新卒者のみ)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)
理学療法士	100.0% 76	93.2%	100.0% 61	86.4%	98.7% 74	88.1%
看護師	98.9% 87	94.7%	100.0% 95	95.4%	100.0% 85	96.5%
保健師	92.3% 12	96.3%	100.0% 15	97.4%	100.0% 12	93.0%
助産師	100.0% 10	99.5%	100.0% 10	99.7%	100.0% 10	99.7%
管理栄養士	100.0% 90	92.4%	93.9% 77	91.3%	98.9% 86	92.9%

④ 教員採用試験合否結果の推移 (新卒者のみ)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)
小学校教諭	82	62 75.6%	73	52 71.2%	90	70 77.8%
養護教諭	13	6 46.2%	22	8 36.4%	15	6 40.0%
公立幼稚園・保育園	27	27 100.0%	37	35 94.6%	33	32 97.0%

⑤ 就職率の推移

(単位 : 人)

学部生(健康科学、教育)合計	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
卒業生数 (A)	509	534	527	521	537
進学者数 (B)	7	14	10	9	11
卒業生-進学者 (C)	502	520	517	512	526
就職希望者数 (D)	488	512	502	501	515
就職決定者数 (E)	482	507	500	494	513
就職決定率 (E/D)	98.8%	99.0%	99.6%	98.6%	99.6%
就職率 (E/C)	96.0%	97.5%	96.7%	96.5%	97.5%

【関西中央高等学校】

① 学生募集の推移

(単位 : 人)

	令和2年度(令和元年度実施)		令和3年度(令和2年度実施)	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
総 数	641	66	733	60

*令和4年度募集停止

② 進路状況

(単位 : 人)

卒業生 総数	令和元年度卒業生数		令和2年度卒業生数		令和3年度卒業生数	
	115		89		67	
進学者/就職者 総数	進学者数	就職者数	進学者数	就職者数	進学者数	就職者数
		106	6	82	7	62

(3) 施設等の状況 (令和4(2022)年3月31日現在)

① 現有施設設備の所在地等の説明

土地

所在地	面積 (㎡)	取得価額	摘要
奈良県北葛城郡広陵町馬見中4丁目2番2 他	50,904.06	4,154,816千円	畿央大学校地
桜井市大字桜井502番 他	53,946.88	677,792千円	関西中央高等学校校地
桜井市朝倉台西5丁目1093番321 他	1,882.80	63,000千円	畿央大学附属幼稚園校地

主な校舎等

(価額の単位 : 千円)

所在地	施設等	面積 (㎡)	取得価額	帳簿価額
北葛城郡広陵町馬見中4丁目2番2	畿央大学 C棟	8,005.88	1,546,378	720,103
	畿央大学 L棟	3,341.49	576,967	368,186
	畿央大学 D棟	987.17	306,632	134,411
	畿央大学 E棟	5,974.60	1,845,996	977,854
	畿央大学 K棟	2,996.62	864,671	491,830
	畿央大学 P棟	3,234.10	794,643	622,188
	畿央大学 G棟 (体育館)	1,270.30	271,787	153,047
	畿央大学 R棟 (食堂棟)	3,223.31	950,949	606,958
北葛城郡広陵町馬見中1丁目6番1	畿央大学 クラブハウス棟	408.24	68,622	37,924
	畿央大学 クラブボックス	197.51	17,248	11,831

所在地	施設等	面積 (㎡)	取得価額	帳簿価額
桜井市大字桜井502番, 1120番2	関西中央高等学校 本館	2,288.31	472,530	366,019
桜井市大字桜井501番7	関西中央高等学校 新館	2,258.55	716,831	337,308
桜井市大字桜井502番	関西中央高等学校 2号館	900.60	184,043	61,514
	関西中央高等学校 3号館	887.89	177,563	76,418
	関西中央高等学校 5号館	1,036.50	139,851	11,333
	関西中央高等学校 知正館	375.54	64,166	14,462
	関西中央高等学校 体育館	1,413.50	218,887	65,353
	関西中央高等学校 蘭友会(同窓会)館	303.23	127,497	119,901
桜井市大字桜井1119番3	関西中央高等学校 カトレア寮	584.34	71,371	18,029
桜井市朝倉台西5丁目1093番321	畿央大学付属幼稚園 園舎	733.46	106,276	28,004
	畿央大学付属幼稚園 記念館	194.17	65,938	27,670

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

令和5(2023)年4月開園予定の畿央大学付属広陵こども園の整備に関し、校地については、賃貸借契約により広陵町より借りることとなっており、本学園として取得はしない。園舎に関しては、令和4(2022)年3月に建築工事を着工した。令和5(2023)年3月までに本学園として園舎を建設し、その後、広陵町の工事により既存の幼稚園園舎を取り壊し、更に本学園の2期工事としてアトリ工棟の建設、園庭等の整備を行う。トータル建築工事費としては、750,000千円を予定している。このことに関し、令和3年度には、設計費及び建築工事着手金で 188,860千円の「建設仮勘定支出」を計上している。

(4) その他

令和3(2021)年度末を持って休園となる畿央大学付属幼稚園の園舎などの施設・設備に関し、令和4(2022)年度を始期とする学園中期計画期間中に今後の学園としての事業方針を決定する予定であり、その決定までは未使用のまま維持する。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

「有形固定資産」に関し、「建設仮勘定（令和5年4月開園予定の認定こども園の設計料及び建設着手金）」188,860千円を計上した。老朽化による大学空調設備等の更新、実験機器や車両の買換等による計上と除却並びに減価償却による減少をトータルした「有形固定資産」総額は、11,167百万円（前年度末から27百万円の減少）となった。「特定資産」に関しては、第3号基本金引当特定資産のみ増加し5,290百万円（前年度末から9百万円の増加）となった。本年度末の「固定資産」総額は16,463百万円で、前年度末から18百万円の増加となった。

「流動資産」に関し、「現金預金」は7,984百万円（前年度末から689百万円の増加）、「有価証券」は1,055百万円（前年度末から微増）となった。「未収入金」は83百万円で、前年度末との変動（25百万円の増加）は、退職金団体からの交付金の差異等による。本年度末の「流動資産」総額は9,125百万円で、前年度末から713百万円の増加となった。

「資産」（固定資産と流動資産）の部の合計は25,589百万円で、前年度末から695百万円の増加となった。

「負債」に関し、「固定負債」としては、「退職給与引当金」が381百万円（前年度末から2百万円の増加）となった一方、リースでの機器調達による「長期未払金」がほぼなくなったことから、382百万円（前年度末から7百万円の減少）となった。「未払金」については、前年度末と比較して16百万円の増加（215百万円）となり、他科目と合わせ「流動負債」は1,107百万円（前年度末から31百万円の増加）となった。

「負債」（固定負債と流動負債）の部の合計は1,489百万円で、前年度末から24百万円の増加となった。

「第1号基本金」は、前述の理由（こども園に関する建設関連）の組入れや他固定資産の購入による組入れ、リース終了資産や老朽化し除却した資産の取崩しを相殺し、トータルで18,566百万円（前年度末から192百万円の増加）となった。「第3号基本金」は、特別寄付金の教育振興基金への組入れにより330百万円（前年度末から9百万円の増加）となった。また、「第4号基本金」に関し、規定に基づき7百万円の新たな組入れを行い、トータル246百万円となった。期末の「基本金」総額は19,293百万円で、前年度末から208百万円の増加となった。

翌年度への「繰越収支差額」については4,806百万円の収入超過で、前年度末から超過額は461百万円増加した。「基本金」と「繰越収支差額」の合計である「純資産」合計は24,099百万円となり、前年度末から670百万円増加した。

比率でみると、「流動比率（流動資産／流動負債）」は、824.3%（前年度末782.3%、令和2（2020）年度医歯系を除く大学法人平均値（以下「全国平均」という。）256.6%）で、非常に高い支払能力を維持している。「負債比率（総負債／純資産）」は、6.2%（前年度末6.3%、全国平均13.8%）、「純資産構成比率（純資産／（負債+純資産））」は94.2%（前年度末94.1%、全国平均87.9%）で、財政の高い安定性が維持されている。それらの結果として、「基本金比率（基本金／基本金要組入額）」も99.9%（前年度末99.8%、全国平均97.2%）と、高い数値となっている。

② 収支計算書の状況

事業活動収支計算書の教育活動収支に関し、「学生生徒等納付金」は、大学学部生の減少、高校の入学人数の減少及び幼稚園の段階的募集停止の影響から、学園全体で3,209百万円（対前年度比98.9%、34百万円の減少）となった。「手数料」に関し、大学の令和4（2022）年度入学に向けた志願者増に伴い検定料収入が増加（対前年度比111.0%）したが、令和3（2021）年5月の評議員会・理事会に於いて高校の生徒募集の停止を決定したことで、検定料収入は無くなり、学園全体では前年度からほぼ横ばいの、128百万円となった。「寄付金」については、新型コロナウイルス感染症対応支援募金に13百万円の寄付を受け、学園全体で42百万円（対前年度比158.0%、15百万円の増加）となった。「経常費等補助金」は、大学の私立大学等経常費補助金と授業料減免交付金の増加により、高校と幼稚園については、生徒・園児等の減少から減額となったがトータルで500百万円（対前年度比101.8%、9百万円の増加）となった。退職者の変動による退職金団体からの交付金の増加等から「雑収入」は87百万円（対前年度比163.2%、33百万円の増加）となり、「教育活動収入計」は3,985百万円（対前年度比100.7%、25百万円の増加）となった。

支出における「人件費」に関しては、教職員の退職者数の変動により退職金が68百万円（対前年度比190.0%、32百万円の増加）となり、人件費総額としては、大学教員2名増職員1名減で1,614百万円（対前年度比103.7%）、高校は教員6名減職員2名減により256百万円（対前年度比80.5%、62百万円の減少）、幼稚園は教員数1名減と退職金支給の関係から50百万円（対前年度比117.3%、7百万円増加）、学園全体で1,945百万円（対前年度比100.2%、3百万円の増加）となった。資金収支計算書での退職金と役員報酬を除く人件費の状況として、学園全体で1,856百万円であり、対前年度比98.7%、24百万円の減少のレベルで推移した。

「教育研究経費」については、大学の奨学金の変動や新型コロナウイルス感染症の継続的影響などと、大学の機器等の更新タイムラグなどによる減価償却費の減少により1,149百万円（対前年度比93.3%、82百万円の減少）となり、「管理経費」については、法人会計システムの更新や大学ホームページのリニューアルにより299百万円（対前年度比105.3%、15百万円の増加）となった。

それらを合計した「教育活動支出計」は、3,394百万円（対前年度比98.1%、64百万円の減少）となった。

教育活動外収支に関し、収入においては「受取利息・配当金」は、23百万円（対前年度比96.8%、微減）となり、教育活動外支出は無く、「教育活動外収支差額」は、23百万円（対前年度比96.8%、微減）の収入超過となった。

「教育活動収支差額」と「教育活動外収支差額」の合算である「経常収支差額」は、614百万円（対前年度比117.0%、89百万円の増加）の収入超過となった。

特別収支に関し、法人部門への認定こども園施設整備補助金34百万円と、大学と高校で施設関連の補助金の採択を受け「施設設備補助金」の収入があり（15百万円）、大学の科学研究費補助金を財源として購入した機器等を中心とした「現物寄付」の10百万円等を合わせた「特別収入計」は、60百万円（対前年度比182.7%、27百万円の増加）となった。「特別収支差額」は、56百万円（対前年度比184.6%、25百万円の増加）の収入超過となった。

「経常収支差額」と「特別収支差額」を合算した「基本金組入前当年度収支差額」は、670百万円（対前年度比120.7%、114百万円の増加）の収入超過となった。貸借対照表の概要のとおり、208百万円の基本金を組入れ、「当年度収支差額」は、461百万円（対前年度比183.5%、210百万円の減少）の収入超過となった。

「前年度繰越収支差額」の4,344百万円に「当年度収支差額」を加えた「翌年度繰越収支差額」は、4,806百万円となった。

また、資金収支計算書における「翌年度繰越支払資金」（貸借対照表「現金預金」と一致）は、「前年度繰越支払資金」から689百万円増加し、7,984百万円となった。

比率でみると、「事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）」は、16.5%（前年度13.8%、全国平均5.2%）で自己資金を充実させ、財務健全化が図られている。「学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金／経常収入）」は、80.7%（前年度81.4%、全国平均74.4%）と平均よりも比率が高く、畿央大学単体では82.9%となっている。学生生徒等納付金は、補助金や寄付金と比較して、外部要因に影響を受けにくい財源であり、比率が高いことで収入の安定性につながっているが、適切な外部資金の収入拡大も重要な継続検討事項である。「人件費比率（人件費／経常収入）」は、48.5%（前年度48.8%、全国平均51.8%）で適正な水準を維持できている。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	平成29 (2017) 年度末	平成30 (2018) 年度末	令和元 (2019) 年度末	令和2 (2020) 年度末	令和3 (2021) 年度末
固定資産	13,995,861	13,799,019	13,635,377	16,482,158	16,463,979
流動資産	8,958,615	9,919,433	10,798,977	8,412,244	9,125,425
資産の部合計	22,954,476	23,718,453	24,434,355	24,894,403	25,589,404
固定負債	337,586	390,816	386,330	389,899	382,600
流動負債	1,034,855	1,042,028	1,174,435	1,075,270	1,107,075
負債の部合計	1,372,442	1,432,844	1,560,766	1,465,170	1,489,676
基本金	18,422,391	18,611,552	18,780,972	19,084,927	19,293,502
繰越収支差額	3,159,642	3,674,056	4,092,616	4,344,305	4,806,225
純資産の部合計	21,582,034	22,285,608	22,873,588	23,429,233	24,099,728
負債及び純資産の部合計	22,954,476	23,718,453	24,434,355	24,894,403	25,589,404

② 収支計算書

7) 資金収支計算書

(単位 : 千円)

収入の部	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度
学生生徒等納付金収入	3,239,514	3,279,741	3,250,855	3,244,046	3,209,901
手数料収入	210,150	203,650	188,665	128,639	128,027
寄付金収入	130,504	52,293	35,080	26,583	42,299
補助金収入	442,069	375,826	373,759	506,315	550,108
資産売却収入	21	100,052	1	19	200,147
付随事業・収益事業収入	25,924	22,664	35,639	15,305	17,395
受取利息・配当金収入	24,797	26,655	25,883	23,843	23,070
雑収入	72,549	52,250	96,101	53,670	85,885
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	768,061	785,653	799,698	812,286	828,648
その他の収入	57,241	53,322	30,964	83,780	59,634
資金収入調整勘定	-832,392	-799,963	-866,017	-857,579	-895,346
前年度繰越支払資金	7,656,795	8,354,195	9,232,114	9,865,140	7,295,535
収入の部合計	11,795,238	12,506,343	13,202,746	13,902,050	11,545,310

支出の部	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度
人件費支出	1,930,579	1,886,427	1,979,309	1,929,344	1,941,507
教育研究経費支出	684,564	673,164	698,580	804,559	773,769
管理経費支出	257,912	263,243	281,373	263,045	283,409
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	10,980	65,704	155,299	12,326	244,792
設備関係支出	131,481	175,165	120,458	109,800	113,119
資産運用支出	502,016	226,622	212,787	3,357,762	209,649
その他の支出	125,067	205,359	194,651	319,485	200,548
資金支出調整勘定	-201,559	-221,457	-304,853	-189,810	-206,055
翌年度繰越支払資金	8,354,195	9,232,114	9,865,140	7,295,535	7,984,568
支出の部合計	11,795,238	12,506,343	13,202,746	13,902,050	11,545,310

1) 活動区分資金収支計算書

(単位 : 千円)

科 目	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,008,863	3,967,605	3,976,831	3,959,370	3,983,662
教育活動資金支出計	2,873,056	2,822,835	2,959,263	2,996,950	2,998,686
差引	1,135,807	1,144,769	1,017,567	962,420	984,975
調整勘定等	-1,235	63,810	41,711	-15,920	11,645
教育活動資金収支差額	1,134,571	1,208,580	1,059,279	946,499	996,621
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	111,871	18,873	3,253	15,208	50,104
施設整備等活動資金支出計	142,462	240,869	275,757	3,272,126	357,912
差引	-30,590	-221,995	-272,504	-3,256,917	-307,807
調整勘定等	53,220	-5,403	35,340	-74,655	-13,601
施設整備活動等資金収支差額	22,629	-227,399	-237,164	-3,331,573	-321,408
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	1,157,200	981,181	822,114	-2,385,074	675,213
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	39,184	127,855	25,958	28,481	224,824
その他の活動資金支出計	502,016	230,527	214,998	213,011	211,004
差引	-462,832	-102,671	-189,039	-184,530	13,819
調整勘定等	3,031	-591	-48	0	0
その他の活動資金収支差額	-459,801	-103,262	-189,088	-184,530	13,819
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	697,399	877,918	633,026	-2,569,604	689,032
前年度繰越支払資金	7,656,795	8,354,195	9,232,114	9,865,140	7,295,535
翌年度繰越支払資金	8,354,195	9,232,114	9,865,140	7,295,535	7,984,568

ウ) 事業活動収支計算書

(単位 : 千円)

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,239,514	3,279,741	3,250,855	3,244,046	3,209,901
	手数料	210,150	203,650	188,665	128,639	128,027
	寄付金	30,504	33,472	33,360	26,779	42,299
	経常費等補助金	430,219	375,826	372,227	491,126	500,151
	付随事業収入	25,924	22,664	35,639	15,305	17,395
	雑収入	72,549	52,250	96,137	53,783	87,774
	教育活動収入計	4,008,863	3,967,605	3,976,886	3,959,680	3,985,550
	事業活動支出の部					
	人件費	1,946,216	1,911,948	1,984,262	1,942,409	1,945,479
	教育研究経費	1,203,657	1,120,820	1,138,507	1,231,575	1,149,323
	管理経費	280,444	285,301	303,989	284,336	299,508
	徴収不能額等	715	0	2,215	0	0
	教育活動支出計	3,431,034	3,318,069	3,428,974	3,458,321	3,394,311
	教育活動収支差額	577,829	649,535	547,912	501,358	591,239
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	24,797	26,655	25,883	23,843	23,070
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	24,797	26,655	25,883	23,843	23,070
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	24,797	26,655	25,883	23,843	23,070	
経常収支差額	602,626	676,191	573,795	525,201	614,309	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	49	0	0	0
	その他の特別収入	125,843	30,582	17,384	33,322	60,868
	特別収入計	125,843	30,632	17,384	33,322	60,868
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	4,751	3,249	1,967	2,880	4,682
	その他の特別支出	0	0	1,232	0	0
特別支出計	4,751	3,249	3,199	2,880	4,682	
特別収支差額	121,091	27,382	14,184	30,442	56,185	
基本金組入前当年度収支差額	723,718	703,574	587,980	555,644	670,495	
基本金組入額合計	-28,391	-189,160	-169,420	-303,955	-208,575	
当年度収支差額	695,327	514,414	418,560	251,689	461,920	
前年度繰越収支差額	2,464,314	3,159,642	3,674,056	4,092,616	4,344,305	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	3,159,642	3,674,056	4,092,616	4,344,305	4,806,225	
(参考) 事業活動収入計	4,159,504	4,024,893	4,020,154	4,016,846	4,069,489	
(参考) 事業活動支出計	3,435,785	3,321,318	3,432,174	3,461,201	3,398,993	

(3) 主な財務比率比較

比率名	算式	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度
事業活動収 支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	17.40%	17.48%	14.63%	13.83%	16.48%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	83.17%	86.59%	89.13%	93.22%	88.04%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}*1}$	80.31%	82.11%	81.22%	81.44%	80.07%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.25%	47.87%	49.57%	48.76%	48.53%
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.84%	28.06%	28.44%	30.92%	28.67%
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.95%	7.14%	7.59%	7.14%	7.47%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	865.69%	951.94%	919.45%	782.34%	824.28%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.36%	6.43%	6.82%	6.25%	6.18%
特定資産構成 比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	9.12%	8.91%	8.69%	21.21%	20.68%
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	94.02%	93.96%	93.61%	94.11%	94.18%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.67%	99.62%	99.40%	99.77%	99.93%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	47.33%	49.76%	51.86%	54.48%	56.03%
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	28.30%	30.46%	26.64%	23.91%	25.02%

*1 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

(4) その他

① 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄 (商品名等省略)	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	国内株式 a	30,000株	13,500	22,809	有価証券
株式	国内株式 b	20,000株	20,150	70,900	有価証券
外国債券	外国債券 a		32,435	182,061	有価証券
投資信託	外貨MMF a		89,038	137,049	有価証券
投資信託	指定金銭信託 a		100,000	100,000	有価証券
投資信託	指定金銭信託 b		100,000	100,000	有価証券
社債	社債 a		99,973	99,990	有価証券
社債	社債 b		100,000	100,109	有価証券
社債	社債 c		100,000	100,010	有価証券
社債	社債 d		100,000	99,965	有価証券
社債	社債 e		100,000	99,960	有価証券
社債	社債 f		100,000	99,470	有価証券
社債	社債 g		100,000	99,700	有価証券
計			1,055,096	1,312,023	

② 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
該当なし				

③ 学校債の状況

発行年度	本年度末残高	利率	償還期限	適用
該当なし				

④ 寄付金の状況

(単位 : 円)

区分	寄付者	寄付金額
一般寄付金	畿央大学後援会	14,000,000
一般寄付金	企業(1件), 団体(1件), 個人(3件)	1,168,000
特別寄付金	畿央大学後援会	2,000,000
特別寄付金	関西中央高等学校卒業生	494,460
特別寄付金	新型コロナウイルス対応学生等支援募金 (企業5件, 団体3件, 個人88件)	13,837,000
特別寄付金	奨学寄付・研究助成 (企業1件, 団体2件)	1,320,000
特別寄付金	教育振興基金 畿央大学後援会	9,000,000
特別寄付金	教育振興基金 個人(48件)	480,000
現物寄付金	PC、機器、図書等 企業(3件), 団体(9件), 個人(49件)	10,911,397
計		53,210,857

⑤ 補助金の状況 (主な補助金)

(単位 : 円)

補助金名称	交付団体	部門	金額
認定こども園施設整備補助金	国庫・地方(広陵町)	法人	34,573,000
私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	大学	229,319,000
授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団	大学	155,958,000
私立大学等研究設備整備費等補助金	文部科学省	大学	3,636,000
私立学校情報機器整備費補助金	文部科学省	大学	9,375,000
私立学校教育経常費補助金	奈良県	高校	95,230,000
私立学校施設整備費補助金	奈良県	高校	2,373,000
私立学校教育経常費補助金	奈良県	幼稚園	10,899,000
幼児教育質向上緊急環境整備事業補助金	奈良県	幼稚園	101,000
幼稚園型一時預かり事業補助金	桜井市	幼稚園	1,891,000
計			543,355,000

⑥ 収益事業の状況

収益事業は行っていない。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所 資本金又は出資金 事業内容又は職業 議決権の所有割合 関係内容	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事長	冬木 正彦	-	無償の 土地使用	0	-	-

イ) 出資会社

名称	OpenCEAS 株式会社			
事業内容	通信型 e ラーニングシステムの運用と支援 等			
出資金	3,000,000円 (300株)			
学校法人の出資状況	3,000,000円 (300株) 総出資金額に占める割合100%			
出資の状況	平成31年1月4日 3,000,000円 (300株)			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	雑収入	588,000	
	当該会社への支払額	報酬委託手数料	18,359,000	
維持管理費		3,619,000		
(単位：円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	3,000,000	0	0	3,000,000
当該会社からの未収入金	48,800	49,000	48,800	49,000
保証債務	当該会社への債務保証はない。			

⑧ 学校法人間取引

学校法人名	住所	取引の内容	適用
該当なし			